

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 株式会社NATTY SWANKYホールディングス

【英訳名】 NATTY SWANKY holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井石 裕二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目19番8号新東京ビル7F

【電話番号】 03-5989-0237(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 金子 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目19番8号新東京ビル7F

【電話番号】 03-5989-0237(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 金子 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2023年2月1日 至 2023年10月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	4,248,945	5,201,639	5,846,632
経常利益又は経常損失() (千円)	122,371	297,516	130,769
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	182,450	180,887	379,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,954	176,441	374,821
純資産額 (千円)	1,751,151	2,398,010	1,555,694
総資産額 (千円)	3,896,971	4,437,479	3,783,458
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失() (円)	84.32	82.75	175.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	82.37	-
自己資本比率 (%)	44.6	53.9	40.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	72.01	17.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行による世界的なエネルギー価格・原材料価格の高騰により物価が上昇傾向にあり、実質賃金の減少を背景に個人消費の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行などで経済の正常化に伴い外食消費・インバウンド消費が回復傾向にありますが、食材価格・エネルギー価格の高騰や労働力不足による人件費の上昇など引き続き店舗運営コストが高止まりの状況が継続しており厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループにおきましては、ダンダダンブランドの認知拡大に向けて東京ドーム内の「ポップアップショップ」に出店やアニメ「ブルーロック」とのコラボを実施いたしました。

また、9月には「肉汁餃子のダンダダン 浦和店」を出店し当第3四半期連結累計期間における店舗数は133店舗（直営99店舗、FC34店舗）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,201,639千円（前年同期比22.4%増）営業利益312,756千円（前年同期は122,309千円の営業損失）、経常利益297,516千円（前年同期は122,371千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益180,887千円（前年同期は182,450千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ654,021千円増加し、4,437,479千円となりました。これは、流動資産が721,264千円増加し2,424,821千円となったこと及び固定資産が67,243千円減少し2,012,658千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、公募による新株式発行や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による現金及び預金の増加925,803千円によるものであります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少59,768千円によるものであります。

負債については流動負債が26,903千円増加し1,178,498千円となったこと及び固定負債が215,198千円減少し860,971千円となったことにより、2,039,469千円となりました。

流動負債の主な増加は、未払法人税等の増加108,722千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の減少208,534千円によるものであります。

純資産については、公募による新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ337,524千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益180,887千円を計上したこと等により、2,398,010千円となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,410,080	2,443,080	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,410,080	2,443,080		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2023年11月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、当社株式が33,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日(注)1	2,620	2,410,080	2,285	774,085	2,285	760,685
2023年10月30日(注)2	220,000	2,410,080	337,524	1,111,609	337,524	1,098,209

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 公募による新株発行(一般募集)

発行価格 3,273円

発行価額 3,068.40円

資本組入額 1,534.20円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,185,300	21,853	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	1,960		
発行済株式総数	2,187,460		
総株主の議決権		21,853	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は、公募増資により220,000株及び新株予約権の行使により2,620株増加し、発行済株式総数は2,410,080株となっております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NATTY SWANKY ホールディングス	東京都新宿区西新宿一丁目 19番8号新東京ビル7F	200	-	200	0.01
計		200	-	200	0.01

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満自己株式48株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,354	1,961,158
売掛金	153,019	194,070
商品及び製品	35,130	35,866
原材料及び貯蔵品	3,747	5,097
その他	476,304	228,629
流動資産合計	1,703,556	2,424,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,305,586	2,365,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	995,824	1,091,192
建物(純額)	1,309,762	1,274,380
その他	382,815	392,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	256,397	290,353
その他(純額)	126,417	102,338
建設仮勘定	308	-
有形固定資産合計	1,436,488	1,376,719
無形固定資産	10,674	10,894
投資その他の資産		
投資有価証券	18,164	13,718
差入保証金	463,904	465,590
その他	150,670	145,736
投資その他の資産合計	632,739	625,044
固定資産合計	2,079,901	2,012,658
資産合計	3,783,458	4,437,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,060	172,907
1年内返済予定の長期借入金	391,908	360,949
未払法人税等	14,864	123,586
株主優待引当金	29,080	25,426
その他	530,681	495,628
流動負債合計	1,151,594	1,178,498
固定負債		
長期借入金	873,537	665,002
資産除去債務	129,533	133,524
その他	73,098	62,443
固定負債合計	1,076,169	860,971
負債合計	2,227,763	2,039,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,044	1,111,609
資本剰余金	757,644	1,098,209
利益剰余金	14,286	184,274
自己株式	839	839
株主資本合計	1,542,137	2,393,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,674	228
その他の包括利益累計額合計	4,674	228
新株予約権	8,883	4,529
純資産合計	1,555,694	2,398,010
負債純資産合計	3,783,458	4,437,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	4,248,945	5,201,639
売上原価	1,225,064	1,373,531
売上総利益	3,023,880	3,828,107
販売費及び一般管理費	3,146,190	3,515,351
営業利益又は営業損失()	122,309	312,756
営業外収益		
受取保険料	1,578	1,292
助成金収入	6,655	-
還付加算金	-	1,484
その他	7,967	2,999
営業外収益合計	16,201	5,776
営業外費用		
支払利息	7,267	6,506
支払補償費	5,897	747
株式交付費	-	12,179
その他	3,098	1,581
営業外費用合計	16,263	21,015
経常利益又は経常損失()	122,371	297,516
特別利益		
固定資産売却益	8,587	-
受取補償金	17,489	-
特別利益合計	26,076	-
特別損失		
減損損失	172,413	-
特別損失合計	172,413	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	268,707	297,516
法人税等	86,257	116,629
四半期純利益又は四半期純損失()	182,450	180,887
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	182,450	180,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	182,450	180,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,496	4,446
その他の包括利益合計	3,496	4,446
四半期包括利益	178,954	176,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,954	176,441

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都調布市 他7店舗	店舗	建物	142,188
		工具、器具及び備品	11,195
		差入保証金	13,293
		長期前払費用	5,737

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基準にしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	142,689千円	133,535千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	10,791	5.00	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	10,899	5.00	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2023年10月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において公募による新株式発行(一般募集)を行いました。このため2023年10月30日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ337,524千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,111,609千円、資本準備金が1,098,209千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
直営店売上	4,036,927	4,954,641
製品卸売上	97,955	93,817
FC売上	72,912	106,411
その他	18,939	24,396
顧客との契約から生じる収益	4,226,734	5,179,266
その他の収益(注)	22,210	22,372
外部顧客への売上高	4,248,945	5,201,639

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	84.32円	82.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	182,450	180,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	182,450	180,887
普通株式の期中平均株式数(株)	2,163,891	2,185,904
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	82.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は2023年10月13日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出)を行い2023年11月29日に払込が完了しました。

- | | | |
|------------------|-------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 | 33,000株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき | 3,068.40円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき | 1,534.20円 |
| (4) 割当価格の総額 | | 101,257,200円 |
| (5) 資本組入額の総額 | | 50,628,600円 |
| (6) 払込期日 | | 2023年11月29日 |
| (7) 割当先 | | みずほ証券株式会社 |
| (8) 資金の用途 | | 事業規模拡大のための当社直営店舗の新規出店に伴う設備投資関連費用及び新規出店に伴う人件費、人材採用費やその他費用の一部に充当する予定であります。 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月14日

株式会社NATTY SWANKYホールディングス

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 清澄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NATTY SWANKYホールディングスの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NATTY SWANKYホールディングス及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。